



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東・大・札

コード番号 4088

URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 岸 貞行

TEL (06) 6252-3966

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	347,435	11.6	22,767	15.3	23,902	19.3	12,191	22.1
22年3月期第3四半期	311,280	△8.7	19,747	△1.2	20,033	△9.0	9,982	△1.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	63	96	62	30
22年3月期第3四半期	53	29	50	26

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第3四半期	416,250		167,238		37.4	821	02	
22年3月期	392,758		163,949		39.0	789	89	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 155,754百万円 22年3月期 153,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	
23年3月期	—	11 00	—			
23年3月期(予想)			—	11 00	22 00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	475,000	11.4	31,000	9.9	32,300	11.3	16,000	15.0	84	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	194,205,057株	22年3月期	194,205,057株
23年3月期3Q	4,495,590株	22年3月期	330,429株
23年3月期3Q	190,606,935株	22年3月期3Q	187,342,897株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当第3四半期連結累計期間の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の設備投資や住宅建設に緩やかながらも持ち直しの動きが出始めた一方、新興国向けを中心とした輸出の増勢鈍化並びに円高の進行などにより、回復の基調はやや足踏み状態となりました。

こうした中で、産業ガス、エレクトロニクス並びにケミカル関連事業などの産業向けビジネスが、大口顧客を中心に堅調に推移いたしました。また、高度病院設備工事分野での新規連結効果や、海水事業・物流事業における特長ある製品・サービスの伸長など、「ねずみの集団」が確実に収益力を高めるところとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,474億3千5百万円（前年同期比111.6%）、営業利益は227億6千7百万円（同115.3%）、経常利益は239億2百万円（同119.3%）、四半期純利益は121億9千1百万円（同122.1%）となりました。

2) 当第3四半期セグメント別概況

	(百万円)	
	売上高	経常利益
	当第3四半期	当第3四半期
産業ガス関連事業	97,884	9,769
エレクトロニクス関連事業	36,350	2,743
ケミカル関連事業	60,172	2,532
医療関連事業	46,558	2,598
エネルギー関連事業	31,351	1,431
その他の事業 (調整額)	—	350
合計	347,435	23,902

(注) 1 当期よりセグメントの組み替えを行ったため、セグメント別の前年同期との比較はしていません。

2 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

産業ガス関連事業は、高水準の生産が続く鉄鋼、特殊ガラス向けオンサイトが順調に推移いたしました。輸出が好調な建機向け需要も急速に回復してまいりました。設備投資や住宅着工が緩やかに増加したことで建設関連需要にも持ち直しの動きが出てまいりましたが、中小鉄骨加工メーカーへの波及は弱く地域ビジネスは依然として厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス関連事業は、バルクガス供給が、高機能携帯電話需要が拡大した電子デバイスメーカー向けを中心に、順調に推移いたしました。特殊材料は、C I S 太陽電池向け特殊ガスが大幅に拡大したほか、L E D 向け有機金属材料はタイトな需給環境が続きました。また2010年12月に、新規エレクトロニクス材料開発に向けた特殊材料の国内供給体制を早期に確立するため、昭和電工(株)と特殊材料ガス製造の合弁会社を設立いたしました。

ケミカル関連事業は、ガス精製並びに基礎化学品が鉄鋼の操業度回復に伴う原料増産を受け高水準の生産が続く、順調に推移いたしました。また、タール蒸留事業の(株)シーケムは、主力製品である電気炉電極用ニードルコックスが期初計画を上回る生産を続け、順調に推移いたしました。

医療関連事業は、医療用酸素が地域製造拠点V S Uの活用により製造・物流における合理化が進展し、堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販並びに高気圧酸素治療装置の更新需要により堅調に推移いたしました。病院設備工事は、手術室設備工事最大手の美和医療電機(株)を新規連結いたしました。

エネルギー関連事業は、需要期に入ってから平年より高い気温が続いたことで給湯向け需要が減少、さらに消費者の使い控えの影響も加わり、家庭用L P G需要は厳しい状況で推移いたしました。

海水事業のうちマグネシア事業は、電磁鋼板用マグネシアが大型投資を完了し、生産効率・品質安定に効果を発揮、順調に推移いたしました。また塩事業は、特殊製法塩の拡販、道路用融雪塩の販売増、並びに物流の合理化等のコスト改善により堅調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて234億9千1百万円増加し、4,162億5千万円となりました。負債は固定負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて202億3百万円増加し、2,490億1千2百万円となりました。純資産は、当期純利益の上積みなどにより前連結会計年度末に比べて32億8千8百万円増加し、1,672億3千8百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の789.89円から821.02円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から37.4%になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる増加から法人税等の支払などを差し引いた結果、175億3千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより236億9千5百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、△61億5千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより55億3千7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ2億3千3百万円減少し、212億9千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年11月12日第2四半期決算発表の業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,789	22,303
受取手形及び売掛金	102,986	91,485
商品及び製品	14,579	14,859
仕掛品	7,949	8,291
原材料及び貯蔵品	6,498	5,882
その他	17,465	15,872
貸倒引当金	△1,514	△1,652
流動資産合計	169,754	157,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,190	36,431
機械装置及び運搬具（純額）	61,221	60,828
土地	47,205	44,244
その他（純額）	28,943	23,209
有形固定資産合計	175,559	164,713
無形固定資産		
のれん	12,431	12,011
その他	1,878	1,791
無形固定資産合計	14,309	13,802
投資その他の資産		
投資有価証券	34,991	36,252
その他	23,002	22,605
貸倒引当金	△1,366	△1,659
投資その他の資産合計	56,627	57,199
固定資産合計	246,496	235,715
資産合計	416,250	392,758

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,974	62,414
短期借入金	50,652	45,343
1年内償還予定の社債	53	115
未払法人税等	3,911	8,314
その他の引当金	19	259
その他	24,540	24,191
流動負債合計	149,151	140,638
固定負債		
社債	10,152	7
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	56,453	56,899
退職給付引当金	8,885	8,170
その他の引当金	953	963
その他	17,415	16,129
固定負債合計	99,861	88,171
負債合計	249,012	228,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,013	30,013
資本剰余金	32,180	32,182
利益剰余金	104,387	96,048
自己株式	△4,518	△370
株主資本合計	162,063	157,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,881	4,234
繰延ヘッジ損益	△398	△206
土地再評価差額金	△8,922	△8,920
為替換算調整勘定	131	157
評価・換算差額等合計	△6,309	△4,735
新株予約権	212	171
少数株主持分	11,271	10,637
純資産合計	167,238	163,949
負債純資産合計	416,250	392,758

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	311,280	347,435
売上原価	233,314	264,161
売上総利益	77,966	83,273
販売費及び一般管理費	58,218	60,506
営業利益	19,747	22,767
営業外収益		
受取利息	200	211
受取配当金	393	572
持分法による投資利益	504	1,016
その他	1,377	1,508
営業外収益合計	2,476	3,307
営業外費用		
支払利息	1,369	1,311
その他	821	860
営業外費用合計	2,190	2,172
経常利益	20,033	23,902
特別利益		
固定資産売却益	346	55
負ののれん発生益	—	104
その他	—	30
特別利益合計	346	190
特別損失		
固定資産除売却損	968	517
減損損失	—	570
投資有価証券評価損	16	—
その他	468	207
特別損失合計	1,452	1,295
税金等調整前四半期純利益	18,927	22,798
法人税等	7,684	9,629
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,169
少数株主利益	1,260	977
四半期純利益	9,982	12,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,927	22,798
減価償却費	12,606	14,389
減損損失	—	570
のれん償却額	935	973
負ののれん発生益	—	△104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	377	△87
退職給付引当金の増減額(△は減少)	289	274
受取利息及び受取配当金	△594	△783
支払利息	1,369	1,311
持分法による投資損益(△は益)	△504	△1,016
固定資産除売却損益(△は益)	621	461
投資有価証券評価損益(△は益)	16	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,573	△7,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,068	661
仕入債務の増減額(△は減少)	△526	2,508
その他	2,563	△3,197
小計	38,576	31,638
利息及び配当金の受取額	1,630	1,048
利息の支払額	△1,201	△1,139
法人税等の支払額	△8,260	△14,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,744	17,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,765	△20,776
有形固定資産の売却による収入	838	152
無形固定資産の取得による支出	△679	△299
投資有価証券の取得による支出	△1,491	△1,748
投資有価証券の売却による収入	1	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	250	87
貸付けによる支出	△11,124	△4,167
貸付金の回収による収入	8,897	3,098
その他	147	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,925	△23,695

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,526	3,131
長期借入れによる収入	6,140	7,938
長期借入金の返済による支出	△9,669	△7,828
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△47	△107
自己株式の取得による支出	—	△4,348
配当金の支払額	△4,078	△4,218
少数株主への配当金の支払額	△222	△273
その他	△622	1,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,027	5,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,207	△627
現金及び現金同等物の期首残高	23,185	21,528
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	370
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,139	21,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギ- 関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,925	40,353	71,612	28,504	30,884	311,280	—	311,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,894	134	58	382	10,309	13,779	(13,779)	—
計	142,820	40,487	71,670	28,887	41,194	325,060	(13,779)	311,280
営業利益	12,179	2,066	2,352	1,339	1,811	19,747	—	19,747

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPGガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「エレクトロニクス関連事業」は、特殊ガス等の特殊材料の製造・販売をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「その他の事業」は、物流事業、食品事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。食品事業は冷凍食品及び食肉加工品等の製造・販売をしております、海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連 事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	97,884	36,350	60,172	46,558	31,351	75,116	347,435	—	347,435
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,374	203	9	231	696	11,724	18,239	(18,239)	—
計	103,258	36,554	60,182	46,790	32,048	86,841	365,674	(18,239)	347,435
セグメント利益	9,769	2,743	2,532	2,598	1,431	4,476	23,551	350	23,902

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。